

生活習慣病・ロコモティブ症候群医療費の抑制効果検証—SWC プロジェクト(44)—

安田光佑¹、宮本雄司¹、塚尾晶子^{1,2}、久野譜也^{1,2}

1 つくばウエルネスリサーチ

2 筑波大学大学院 人間総合科学研究科

【背景】

「健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区(SWC総合特区)」では、平成 24 年度以降各種の「健康まちづくり政策」に取組み、過度な自動車利用を減じて、歩いて暮らせるまちづくりへの転換を進めている。コンパクトなまちづくりは、従来の都市政策の方向性を大きく転換するものであることから、事例に関する情報が蓄積されていない。

【目的】

総合特区7市において「自然と歩いてしまう(歩かされてしまう)まち」を目指したハード及びソフト施策の組み合わせによる介入が、健康度や医療費にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とした。

【方法】

SWC 総合特区を推進する 7 市のうち分析データが揃っている 6 市の 40 歳以上 75 歳未満の国保対象者について、介入前の平成 22 年度(327,987 人)と介入後の平成 26 年度(283,459 人)の医療レセプトデータ及び健診データを比較した。① メタボ非該当群の割合が増加したか、② 生活習慣病・ロコモティブ症候群に関連する医療費が抑制もしくは現状維持・微増で抑えられているか検証した。

【結果】

6 市全体で 40 歳以上 75 歳未満の国保対象者において、メタボ非該当群の割合は介入前後において統計学的に有意な変化は認められなかった。6 市の生活習慣病医療費は 4 億円減少(-1.6%)、一人当たり医療費は 0.1 万円減少(-1.1%)と有意な抑制効果が認められた。一方、ロコモティブ症候群医療費は 4 億円増加(+7.4%)、一人当たり医療費は 0.1 万円増加(+6.7%)と有意な変化が見られた。

【結論】

総合的な SWC 政策パッケージは、「自然と歩いて暮らせるまちづくり」によりマクロ的な医療経済的な効果をもたらす可能性を示唆するものである。本検討の分析対象者数は約 30 万人であり、この規模での SWC 総合特区で進められてきたマクロ的な医療経済による効果検証は、我々の知る限り見られていない。